



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社NITTAN 上場取引所 東
コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）李 太煥
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部部長（氏名）北村 隆 TEL 0463-82-1311
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家・機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,440	△4.4	1,725	715.0	1,855	276.7	1,380	—
2025年3月期中間期	25,552	2.9	211	△80.2	492	△62.2	△8	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 679百万円（△32.5%） 2025年3月期中間期 1,007百万円（△73.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	47.94	—
2025年3月期中間期	△0.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	62,798	38,026	47.0
2025年3月期	66,613	38,045	43.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 29,507百万円 2025年3月期 29,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,700	△5.3	2,370	57.2	2,450	29.2	1,490	136.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	28,978,860株	2025年3月期	28,978,860株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	173,294株	2025年3月期	203,752株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	28,785,253株	2025年3月期中間期	28,751,393株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表関係)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策や関税措置の影響が一部の産業や地域に及んでおり、持ち直しの動きが緩やかになっています。米国では景気拡大が鈍化し、アジアや欧州でも一部で足踏みがみられます。

日本経済につきましては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費や設備投資が持ち直し、雇用情勢も改善しています。一方で、輸出や生産は横ばいとなっており、企業収益の回復には足踏みがみられます。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、日本市場では前年同期比で微増となり、回復傾向であるものの、現在は物価高や金融政策の影響による消費者心理の慎重化が続いており、販売の勢いが鈍化しています。グローバル市場では、部品供給の改善により生産は概ね正常化していますが、米国の関税強化措置が輸出企業に影響を及ぼし始めているほか、中国・欧州では政策変更や競争激化が進行しており、通商環境の不確実性が一段と高まっています。今後も各地域の政策動向や市場環境の変化を注視いたしますが、柔軟な対応が求められる状況が続く見通しです。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISION I（ICE有効活用領域）及びVISION II（xEV・異業種領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は船用部品事業の生産体制の回復や小型エンジンバルブ事業の中空エンジンバルブの販売増加、M&Aの効果、コスト上昇分の販売価格反映等の増収要因はあったものの、北米拠点における転注や中国市場の冷え込みと為替換算の影響等により、前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高244億40百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

損益面につきましては、小型エンジンバルブ事業の中国市場の冷え込みと為替換算の影響等による減収要因はあったものの、北米拠点の生産体制の効率化および国内拠点における損失幅の縮小、船用部品事業の収益性改善等により、前年同期に比べ増収となる、営業利益17億25百万円（前年同期比715.0%増）、経常利益18億55百万円（前年同期比276.7%増）となりました。最終損益につきましては、保有株式および土地建物の売却益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は13億80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8百万円）となりました。

なお、株式会社N I T T A N恵那金属および恵那金属昆山有限公司は、前連結会計年度において貸借対照表のみ連結しておりましたが、第1四半期連結会計期間より損益計算書においても連結しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業においては米国の関税措置や中国市場の冷え込みによる販売不振等の影響はあったものの、海外向け傘中空エンジンバルブおよび国内向け軸中空エンジンバルブの販売増加等の増収要因により、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは国内向け新機種の量産開始と販売好調等により前年同期に比べ増収となりました。

海外事業においては、北米拠点における転注や中国の一部拠点における受注減少および為替換算の影響等により、前年同期に比べ減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の生産調整終了および販売回復や新機種の量産開始等により、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、中国拠点における減収影響等による減収要因はあったものの、国内事業での損失幅の縮小に加え、北米拠点における大幅な黒字化等により、増収となりました。

この結果、売上高196億75百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益（営業利益）17億83百万円（前年同期比155.3%増）となりました。

<船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、前年同期では当社堀山下工場(船用部品工場)での火災の影響を受けましたが、その後生産体制が復旧したこととコスト上昇分の販売価格反映等により、前年同期に比べ増収となりました。生産体制の回復に伴い、損益面につきましても黒字化に転じ、増益となりました。

この結果、売上高25億50百万円(前年同期比60.4%増)、セグメント利益(営業利益)1億12百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)3億82百万円)となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高49百万円を含んでおります。

<歯車>

当セグメントの売上高につきましては、東南アジア、欧州等向けの自動車用製品は販売不振等により、前年同期に比べ減収となりました。海外向けの産業機械用製品は販売不振等により、前年同期に比べ減収となりました。損益面につきましては、これらの減収影響等により損失幅が拡大しました。

この結果、売上高8億26百万円(前年同期比29.2%減)、セグメント損失(営業損失)1億56百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)73百万円)となりました。

<その他>

当セグメントの売上高につきましては、バルブリフターは海外向け製品の受注増加により増収となりました。可変動弁は補用品の販売減少により減収となりました。工作機械はグループ内部での取引減少により減収となりました。ロイヤルティーはグループ内部での取引減少により減収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より当セグメントに株式会社N I T T A N恵那金属および恵那金属昆山有限公司の損益計算書を含めております。当該連結化の効果もあり、当セグメント全体では増収となりました。

損益面につきましては、新規製品の立ち上げコスト発生や恵那金属昆山有限公司の損失影響等により引き続き損失計上となっていますが、株式会社N I T T A N恵那金属の連結化の効果等により、前年同期に比べ損失幅は縮小しています。

この結果、売上高21億9百万円(前年同期比41.1%増)、セグメント損失(営業損失)97百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億36百万円)となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高6億72百万円を含んでおります。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、627億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億15百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、294億83百万円となり、前連結会計年度末と比較し20億48百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億92百万円、その他に含まれるもののうち未収入金が6億18百万円、原材料及び貯蔵品が4億84百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、333億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億66百万円の減少となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が10億93百万円、建物及び構築物（純額）が3億86百万円、投資有価証券が2億89百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、132億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億3百万円の減少となりました。この主な要因は、その他に含まれるもののうち未払金及び設備未払金が15億26百万円、支払手形及び買掛金が10億41百万円、短期借入金が6億78百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、115億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億92百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が5億66百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、380億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が12億7百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が9億5百万円、非支配株主持分が4億97百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は97億18百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、37億31百万円の資金増加（前年同期は、19億1百万円の資金増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益25億29百万円や非資金取引である減価償却費18億71百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、10億9百万円の資金減少（前年同期は、17億46百万円の資金減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入11億10百万円を計上した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出23億7百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により、19億21百万円の資金減少（前年同期は、16億93百万円の資金減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出8億80百万円や非支配株主への配当金の支払額6億44百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、当初の想定を上回り好調に推移いたしました。一方で、米国関税政策の自動車業界への影響が依然として先行き不透明な状況であることから、2026年3月期の業績予想は2025年5月14日公表の「2025年3月期決算短信」より変更しておりません。

今後の業績動向等の状況により、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,272,996	9,718,132
受取手形及び売掛金	9,195,033	8,402,449
商品及び製品	3,475,143	3,222,967
仕掛品	2,322,515	2,175,067
原材料及び貯蔵品	5,294,252	4,809,592
その他	1,972,673	1,155,661
流動資産合計	31,532,615	29,483,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,406,455	8,019,657
機械装置及び運搬具 (純額)	12,813,307	11,719,815
土地	1,545,393	1,452,179
建設仮勘定	1,221,000	1,421,032
その他 (純額)	727,651	681,043
有形固定資産合計	24,713,809	23,293,728
無形固定資産	1,267,711	1,497,465
投資その他の資産		
投資有価証券	7,664,081	7,375,075
出資金	209,545	190,738
長期貸付金	31,005	36,954
繰延税金資産	690,383	573,351
その他	531,567	375,011
貸倒引当金	△27,268	△28,001
投資その他の資産合計	9,099,315	8,523,131
固定資産合計	35,080,835	33,314,324
資産合計	66,613,450	62,798,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,087	3,541,948
短期借入金	5,632,032	4,953,230
1年内償還予定の社債	54,000	—
未払法人税等	357,910	502,774
賞与引当金	352,939	396,283
役員賞与引当金	19,472	—
その他	5,231,492	3,833,067
流動負債合計	16,230,934	13,227,304
固定負債		
長期借入金	6,324,727	5,758,229
繰延税金負債	2,180,955	2,118,917
退職給付に係る負債	3,221,910	3,110,881
その他	608,999	555,925
固定負債合計	12,336,593	11,543,953
負債合計	28,567,528	24,771,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,496,832	4,499,653
利益剰余金	14,272,256	15,479,699
自己株式	△56,661	△48,233
株主資本合計	23,242,970	24,461,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,251,257	3,378,502
為替換算調整勘定	2,032,784	1,127,670
退職給付に係る調整累計額	501,902	539,572
その他の包括利益累計額合計	5,785,945	5,045,745
非支配株主持分	9,017,007	8,519,530
純資産合計	38,045,922	38,026,938
負債純資産合計	66,613,450	62,798,197

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	25,552,420	24,440,243
売上原価	22,838,598	20,217,374
売上総利益	2,713,822	4,222,868
販売費及び一般管理費	2,502,162	2,497,800
営業利益	211,659	1,725,068
営業外収益		
受取利息	68,735	63,357
受取配当金	156,791	133,190
為替差益	15,559	—
持分法による投資利益	140,192	112,185
雑収入	40,852	58,735
営業外収益合計	422,131	367,468
営業外費用		
支払利息	103,889	135,996
為替差損	—	76,230
雑損失	37,232	24,397
営業外費用合計	141,122	236,623
経常利益	492,668	1,855,912
特別利益		
固定資産売却益	27,861	84,785
投資有価証券売却益	—	592,872
受取保険金	※1 257,795	—
特別利益合計	285,657	677,657
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	15,902	4,188
特別損失合計	15,914	4,188
税金等調整前中間純利益	762,410	2,529,381
法人税等	610,948	609,327
中間純利益	151,461	1,920,054
非支配株主に帰属する中間純利益	159,800	539,960
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	△8,338	1,380,094

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	151,461	1,920,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,003,836	127,244
為替換算調整勘定	1,690,553	△1,353,874
退職給付に係る調整額	26,600	68,378
持分法適用会社に対する持分相当額	142,354	△81,994
その他の包括利益合計	855,671	△1,240,245
中間包括利益	1,007,133	679,808
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,655	639,894
非支配株主に係る中間包括利益	961,478	39,914

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	762,410	2,529,381
減価償却費	2,244,762	1,871,752
のれん償却額	—	9,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,710	34,763
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,433	—
受取利息及び受取配当金	△225,526	△196,547
支払利息	103,889	135,996
為替差損益 (△は益)	11,768	69,127
持分法による投資損益 (△は益)	△140,192	△112,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△592,872
受取保険金	△257,795	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△11,946	△80,596
売上債権の増減額 (△は増加)	4,319	432,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△705,493	494,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△582,628	△789,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,915	17,219
その他	562,228	△45,602
小計	1,835,188	3,776,242
利息及び配当金の受取額	580,382	205,921
利息の支払額	△97,997	△127,706
法人税等の支払額	△617,725	△652,813
災害による損失の支払額	△55,724	—
保険金の受取額	257,795	530,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901,918	3,731,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,021,731	△2,307,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	295,944	192,818
投資有価証券の取得による支出	△1,566	△745
投資有価証券の売却による収入	—	1,110,842
貸付けによる支出	△2,912	△12,710
貸付金の回収による収入	6,145	5,450
その他	△22,546	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,666	△1,009,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	201,453	△490,691
長期借入れによる収入	—	359,306
長期借入金の返済による支出	△930,713	△880,611
社債の償還による支出	△42,000	△54,000
リース債務の返済による支出	△43,404	△38,278
自己株式の取得による支出	△24	△110
配当金の支払額	△200,751	△172,770
非支配株主への配当金の支払額	△678,183	△644,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,624	△1,921,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	494,783	△355,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,043,590	445,136
現金及び現金同等物の期首残高	9,069,805	9,272,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,026,214	9,718,132

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2023年12月31日に発生いたしました当社堀山下工場(船用部品工場)における火災に関しましては、取引先への納期遅延に伴う補償等は現時点で合理的に見積ることが困難であることから、取引先との協議等の結果によっては、当社に追加の損害が発生する可能性があります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2023年12月31日に当社堀山下工場(船用部品工場)において発生した火災に関わる損害保険金の一部が確定したものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	5,453,580	1,565,508	1,167,398	8,186,487	439,202	8,625,689
アジア	8,172,638	—	—	8,172,638	—	8,172,638
北米	7,147,143	—	—	7,147,143	—	7,147,143
欧州	1,606,948	—	—	1,606,948	—	1,606,948
顧客との契約から生じる収益	22,380,311	1,565,508	1,167,398	25,113,218	439,902	25,552,420
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,380,311	1,565,508	1,167,398	25,113,218	439,202	25,552,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,512	—	24,512	1,056,301	1,080,814
計	22,380,311	1,590,021	1,167,398	25,137,731	1,495,503	26,633,235
セグメント利益又は損失(△)	698,621	△382,512	△73,685	242,423	△136,304	106,118

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P B W、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,423
「その他」の区分の利益	△136,304
セグメント間取引消去	184,361
全社費用(注)	△78,820
中間連結損益計算書の営業利益	211,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	5,453,340	2,501,512	826,445	8,781,298	1,164,641	9,945,940
アジア	7,790,870	—	—	7,790,870	257,759	8,048,630
北米	4,782,344	—	—	4,782,344	—	4,782,344
欧州	1,648,838	—	—	1,648,838	—	1,648,838
顧客との契約から生じる収益	19,675,394	2,501,512	826,445	23,003,352	1,422,401	24,425,754
その他の収益	—	—	—	—	14,488	14,488
外部顧客への売上高	19,675,394	2,501,512	826,445	23,003,352	1,436,890	24,440,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,239	—	49,239	672,865	722,105
計	19,675,394	2,550,752	826,445	23,052,592	2,109,756	25,162,348
セグメント利益又は損失(△)	1,783,712	112,160	△156,257	1,739,615	△97,474	1,642,140

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、機械加工、表面処理、不動産賃貸、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,739,615
「その他」の区分の利益	△97,474
セグメント間取引消去	167,712
全社費用(注)	△84,785
中間連結損益計算書の営業利益	1,725,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. その他

(1) 所在地別セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,625,689	8,172,638	7,147,143	1,606,948	25,552,420	—	25,552,420
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,247,265	1,878,901	800	75,783	3,202,750	△3,202,750	—
計	9,872,955	10,051,540	7,147,943	1,682,731	28,755,171	△3,202,750	25,552,420
営業利益又は 営業損失 (△)	△781,760	1,395,194	△459,677	68,494	222,251	△10,591	211,659

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,218,189	7,790,870	4,782,344	1,648,838	24,440,243	—	24,440,243
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	713,109	1,304,971	—	143	2,018,223	△2,018,223	—
計	10,931,298	9,095,842	4,782,344	1,648,981	26,458,467	△2,018,223	24,440,243
営業利益又は 営業損失 (△)	△97,256	1,001,192	453,422	48,655	1,406,014	319,054	1,725,068

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド